

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年 6月 1日

第58期 至昭和44年11月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年2月27日

会 社 名 大 協 石 油 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Daikyo Oil Company, Limited

代 表 者 の

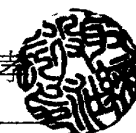
取締役社長

密

田

博

役職・氏名



本店の所在の場所 東京都中央区京橋1丁目1番地 電話番号 東京(562)2211 (大代表)

もよりの連絡場所 本店に同じ

連絡者 経理課長 水 上 保

公認会計士の監査証明

氏名 嶋田吉雄 証取法第193条の2により別紙監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大阪市東区高麗橋5丁目45番地
名 古 屋 "	名古屋市中区錦1丁目11番18号
仙 台 "	仙台市一番町2丁目3番32号
福 岡 "	福岡市天神2丁目14番2号
広 島 "	広島市八丁堀15番10号
高 松 "	高松市亀井町5番地の1
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
新 潟 "	新潟市上大川前通八番町1245番地

(注) 上記のうち、大阪、名古屋支店以外の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第 1.	会 社 の 概 況	1
第 2.	事業の内容と設備の状況	7
第 3.	営 業 の 状 況	15
第 4.	経 理 の 状 況	20
	(1) 財 務 諸 表	21
	(2) 主な資産、負債および収支の内容	38
	(3) 資金繰の状況	47

第 1. 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和14年9月4日

(2) 会 社 の 目 的

1. 石油および動植物油脂の精製、加工ならびに売買
2. 石油および動植物油脂の輸入および販売
3. 薬品および統制外飲食料品の製造および販売
4. 前各号に附帯する一切の業務

(註) 3.ならびに動植物油脂関係は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額
6,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
160,000,000 株	120,000,000 株

発行済 株 式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通	120,000,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋、新潟	
	合 計		120,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

昭和44年11月30日現在

1. 所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数5,152株

所 有 者 別	区 分	政府および 公団	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
	株 主 数	名 1	名 38	名 33	名 110	名 19	名 23,091	名 23,292
	所有株式数 (イ)	株 71,500	株 3,395,225	株 2,036,451	株 16,623,475	株 490,850	株 66,825,474	株 120,000,000
	発行済株式総数 に対する (イ) の割合	% 0.06	% 28.29	% 1.70	% 13.85	% 0.41	% 55.69	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	名 68	名 46	名 645	名 2,256	名 16,919	名 2,531	名 640	名 187	名 23,292
	所有株式数 (ハ)	株 56,658,910	株 3,276,950	株 10,076,150	株 14,420,300	株 33,604,340	株 1,777,282	株 180,267	株 5,801	株 120,000,000
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.29	% 0.20	% 2.77	% 9.68	% 72.64	% 10.87	% 2.75	% 0.80	% 100.00
	発行済株式総数 に対する (ハ) の割合	% 47.22	% 2.73	% 8.40	% 12.02	% 28.00	% 1.48	% 0.15	% 0.00	% 100.00

2. 地域別分布状況

昭和44年11月30日現在

都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
北海道	271	1.16	698,650	0.58	大 阪	1,223	5.25	7,583,042	6.32
青 森	37	0.16	171,525	0.14	兵 庫	779	3.34	1,943,113	1.62
岩 手	26	0.11	52,575	0.04	奈 良	193	0.83	390,401	0.33
宮 城	108	0.46	618,225	0.52	和歌山	186	0.80	426,748	0.36
秋 田	49	0.21	156,750	0.13	鳥 取	56	0.24	104,400	0.09
山 形	55	0.24	251,050	0.21	島 根	23	0.10	58,125	0.05
福 島	114	0.49	346,625	0.29	岡 山	250	1.07	457,537	0.38
茨 城	193	0.83	526,300	0.44	広 島	292	1.25	657,140	0.55
栃 木	245	1.05	550,250	0.46	山 口	225	0.97	540,800	0.45
群 馬	242	1.04	547,335	0.46	徳 島	81	0.35	157,425	0.13
埼 玉	724	3.11	3,904,289	3.25	香 川	120	0.52	272,775	0.23
千 葉	569	2.44	1,487,356	1.24	愛 媛	120	0.52	314,475	0.26
東 京	4,334	18.61	57,288,527	47.74	高 知	82	0.35	204,500	0.17
神奈川	1,181	5.07	4,189,200	3.49	福 岡	400	1.72	1,125,300	0.94
新 潟	358	1.54	1,829,900	1.52	佐 賀	70	0.30	149,175	0.12
富 山	285	1.22	1,360,325	1.13	長 崎	84	0.36	308,125	0.26
石 川	101	0.43	674,400	0.56	熊 本	70	0.30	176,475	0.15
福 井	124	0.53	439,525	0.37	大 分	60	0.26	148,175	0.12
山 梨	157	0.68	362,475	0.30	宮 崎	22	0.09	47,600	0.04
長 野	272	1.17	656,222	0.55	鹿 児 島	42	0.18	97,550	0.08
岐 阜	739	3.17	1,959,291	1.63	外 国	18	0.08	484,850	0.40
静 岡	714	3.07	2,373,687	1.98					
愛 知	4,251	18.25	13,967,799	11.64					
三 重	3,170	13.61	8,594,891	7.16					
滋 賀	145	0.62	247,650	0.21					
京 都	432	1.85	1,097,447	0.91	合 計	23,292	100.00	120,000,000	100.00

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)日本興業銀行	東京都中央区八重洲5～1～1	額面普通 11,250,000 株	% 9.38
朝日商販(株)	" 中央区京橋1～1	6,927,660	5.77
(株)東海銀行	名古屋市中区錦3～21～24	3,750,000	3.13
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1～9	3,000,000	2.50
(株)住友銀行	大阪市東区北浜5～22	2,250,000	1.88
(株)埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂2～9～15	1,800,000	1.50
協和醗酵工業(株)	東京都千代田区大手町1～6～1	1,650,000	1.38
東洋国際石油(株)	" 中央区日本橋本町4～9	1,587,375	1.32
日本共同証券(株)	" 中央区日本橋江戸橋3～5	1,500,000	1.25
大東京火災海上保険(株)	" 中央区日本橋通3～2	1,200,000	1.00
合 計		34,915,035	29.11

備	定款規定の新株式引受権の内容	定 款 に 規 定 な し										
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
	株主名簿閉鎖の始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		定めなし				
	株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 未 満 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券						株券に関する手数料		名義書換 無 料 新株交付 5 0 円		
	株 式 名 義 書 換	代 理 人 中央信託銀行(株) 東京都中央区京橋 1 ～ 3 ～ 3										
		取 扱 所		中央信託銀行(株)証券代行部								
		取 次 所		中央信託銀行(株) 本・支店 日本証券代行(株) 本・支店・出張所								
	株主に対する特典	な し					広 告 掲 載 新 聞 名					
							東京都に於て発行される日本経済新聞					
	考	最近 6 ヶ月間の月別最高最低株	銘 柄			44/6	・ 7	8	9	10	11	
大協石油株式会社株			最 高	6 2 円	6 7 円	6 3 円	7 0 円	6 6 円	6 4 円			
			最 低	5 7 円	5 9 円	5 9 円	6 1 円	6 0 円	5 8 円			
最近 3 事業年度の配当額	回次	決算期	1 株の配当額	回次	決算期	1 株の配当額	回次	決算期	1 株の配当額			
	5 6	4 3.11	2 円 5 0 銭	5 7	4 4.5	2 円 5 0 銭	5 8	4 4.11	2 円 5 0 銭			

(株) 最近6ヶ月の月別最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場による。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和45年2月27日現在

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	密 田 博 孝 明治40年7月22日生 [REDACTED]	昭和6年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和6年6月 株式会社日本興業銀行入行 昭和28年5月 " 取締役 昭和32年7月 大協石油株式会社専務取締役 昭和35年1月 " 取締役社長	額面普通株式 450,000株
取締役 副社長	大 坪 太 計 雄 明治27年2月11日生 [REDACTED]	大正11年8月 米国オクラホマ大学院卒業 大正12年3月 日本石油株式会社入社 昭和10年6月 朝鮮石油株式会社取締役 昭和16年5月 " 専務取締役 昭和20年5月 " 副 社 長 昭和24年7月 大協石油株式会社専務取締役 昭和37年1月 " 取締役副社長	同 399,150株
専務取締役	石 崎 重 郎 明治38年2月7日生 [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学文学部卒業 昭和11年1月 石崎製油所入社 昭和14年9月 大協石油株式会社入社 昭和20年12月 " 常務取締役 昭和37年1月 " 専務取締役	同 1,050,000株
専務取締役	金 子 美 恵 明治38年8月9日生 [REDACTED]	大正12年3月 長野商業学校卒業 大正14年4月 小倉石油株式会社入社 昭和7年8月 江戸川石油株式会社入社 昭和16年9月 大協石油株式会社入社 昭和20年12月 " 常務取締役 昭和37年1月 " 専務取締役	同 952,500株
常務取締役	大 崎 一 雄 明治44年1月6日生 [REDACTED]	昭和11年3月 東京商科大学卒業 昭和11年4月 日本曹達株式会社入社 昭和15年4月 哈爾浜麦酒株式会社入社 昭和24年9月 大協石油株式会社入社 昭和28年11月 " 経 理 部 長 昭和29年1月 " 取 締 役 昭和31年1月 " 常務取締役	同 150,000株
常務取締役	中 山 善 郎 大正3年4月15日生 [REDACTED]	昭和10年3月 福島高等商業学校卒業 昭和10年4月 白石基礎工業株式会社入社 昭和18年11月 大協石油株式会社入社 昭和30年5月 " 四日市製油所長 昭和33年12月 " 営 業 部 長 昭和35年7月 " 取 締 役 昭和40年1月 " 常務取締役	同 77,250株
常務取締役	愛 知 良 一 大正4年10月28日生 [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和34年3月 " 登録部長 昭和36年12月 日本輸出入銀行営業部長 昭和39年11月 株式会社日本興業銀行監査役 昭和42年1月 大協石油株式会社常務取締役	同 100,000株

大協石

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取 締 役	高 橋 健 三 郎 明治40年9月14日生 [REDACTED]	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年4月 合資会社斎藤製油所入社 昭和14年9月 大協石油株式会社入社 昭和20年12月 " 常任監査役 昭和27年1月 " 常務取締役 昭和29年1月 " 常任監査役 昭和36年7月 " 常務取締役 昭和42年11月 " 取 締 役 昭和42年11月 鹿島石油株式会社専務取締役	額面普通株式 1,050,000株
取 締 役	平 沼 恭 四 郎 明治41年1月16日生 [REDACTED]	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年12月 農林中央金庫入社 昭和26年4月 朝日商販株式会社取締役 昭和28年4月 大協石油株式会社入社 昭和33年12月 " 秘書室長兼総務部長 昭和40年2月 " 四日市製油所所長 昭和41年1月 " 取 締 役	同 13,000株
取 締 役	式 田 敬 大正9年6月8日生 [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 商工省入省 昭和31年7月 通商産業省通商局検査課長 昭和39年4月 科学技術庁長官官房総務課長 昭和42年9月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 昭和44年10月 大協石油株式会社参事 昭和45年1月 " 取 締 役	同 10,000株
取 締 役	池 辺 清 大正8年10月29日生 [REDACTED]	昭和18年9月 東京工業大学燃料工学科卒業 昭和23年9月 " 助手 昭和32年7月 大協石油株式会社入社研究所次長 昭和36年6月 大協和石油化学株式会社出向 昭和39年5月 " 取 締 役 昭和42年12月 鹿島石油株式会社出向 昭和45年1月 大協石油株式会社取締役	同 9,500株
常任監査役	宮 内 通 吉 大正4年6月20日生 [REDACTED]	昭和13年6月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和13年8月 日本ディーゼル工業株式会社入社 昭和14年5月 江戸川石油株式会社入社 昭和16年9月 大協石油株式会社入社 昭和30年5月 " 四日市製油所経理部長 昭和33年12月 " 監査室次長(部長待遇) 昭和36年7月 " 常任監査役	同 30,000株
監 査 役	高 野 弦 雄 明治21年4月15日生 [REDACTED]	大正4年5月 東京帝国大学法学部卒業 大正4年10月 弁護士登録 昭和34年7月 旭硝子株式会社監査役 昭和34年7月 国家公安委員会委員 昭和39年5月 不動産鑑定士審査会会長就任 昭和39年7月 大協石油株式会社監査役	同 0株
計	1 3 名		4,291,400株

(7) 従業員の状況

昭和44年11月30日現在における従業員の数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額は次の通りである。

項目 性別	人数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,229名	34年4月	11年10月	66,983円
女	308	23-0	3-8	34,177
計	1,537	32-1	10-2	60,409

- (注) 1. 休職者及び臨時雇(48名)は除く
 2. 出向者(81名)を含む。
 3. 平均給与月額は、基準内賃金で示した。
 4. 労働組合の状況

当社の労働組合は「全国石油産業労働組合協議会大協石油労働組合」と称し、全国石油産業労働組合協議会に加盟しており、昭和44年11月30日現在、組合員数は1,377名である。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は、主として石油の精製、輸入及び販売である。原油を輸入し、四日市ならびに隣接する午起製油所において、各種石油製品を製造し、これを特約店あるいは直接需要家に販売している。一部国内不足品は輸入し、グリース等は購入しており、又一部品種については委託加工も行なっている。なお主要製品の内容及び生産比率は次の通りであり、主な精製工程は9頁にかかげた。

主要製品名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤滑油他	合 計
生 産 比 率	19%	20%	52%	9%	100%

(注) 生産比率は昭和44年6月から44年11月における実績によった。

1. 技術援助契約

四日市製油所に高オクタン価揮発油製造装置、揮発油洗浄装置、重油水添脱硫装置、高級潤滑油製造装置を建設するため技術援助契約につき、外資審議会より次の認可を受けた。

(A) 高オクタン価揮発油製造装置

エア・プロダクツ・アンド・ケミカル社

フードリフロー接触分解装置の特許使用権および技術情報、工学資料の使用権の提供を受けた。(昭和27年11月認可)

フードリフォーミング接触改質装置の特許使用権および技術情報、工学資料の使用権の提供を受けた。(昭和31年8月認可)

カリフォルニア・リサーチ社

接触分解装置より発生するガスを重合装置によって重合揮発油を製造する方法の特許使用権および設計を取得し、かつ技術指導を受けた。(昭和27年12月認可)

ユニバーサル・オイル・プロダクツ社

U. O. P式プラットフォーミング接触改質装置の特許使用権を取得した。(昭和37年10月認可)

また、第2プラットフォーミング接触改質装置の特許使用権を取得した。

(B) 揮発油洗浄装置

ユニバーサル・オイル・プロダクツ社

U. O. P式マロックス法洗浄装置の特許使用権および設計技術情報を取得した。(昭和35年7月認可)

(C) 重油水添脱硫装置

エア・プロダクツ・アンド・ケミカル社

ガルフアイニング法による重油水添脱硫装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受けた。

(昭和42年6月認可)

(D) 高級潤滑油製造装置

テキサコ・デイベロップメント社

ベンゾール・ケトン溶剤脱蠟装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受けた。(昭和27年12月認可) また、フルフラール溶剤抽出装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受けた。(昭和31年10月認可)

エッソ・リサーチ・アンド・エンジニアリング社

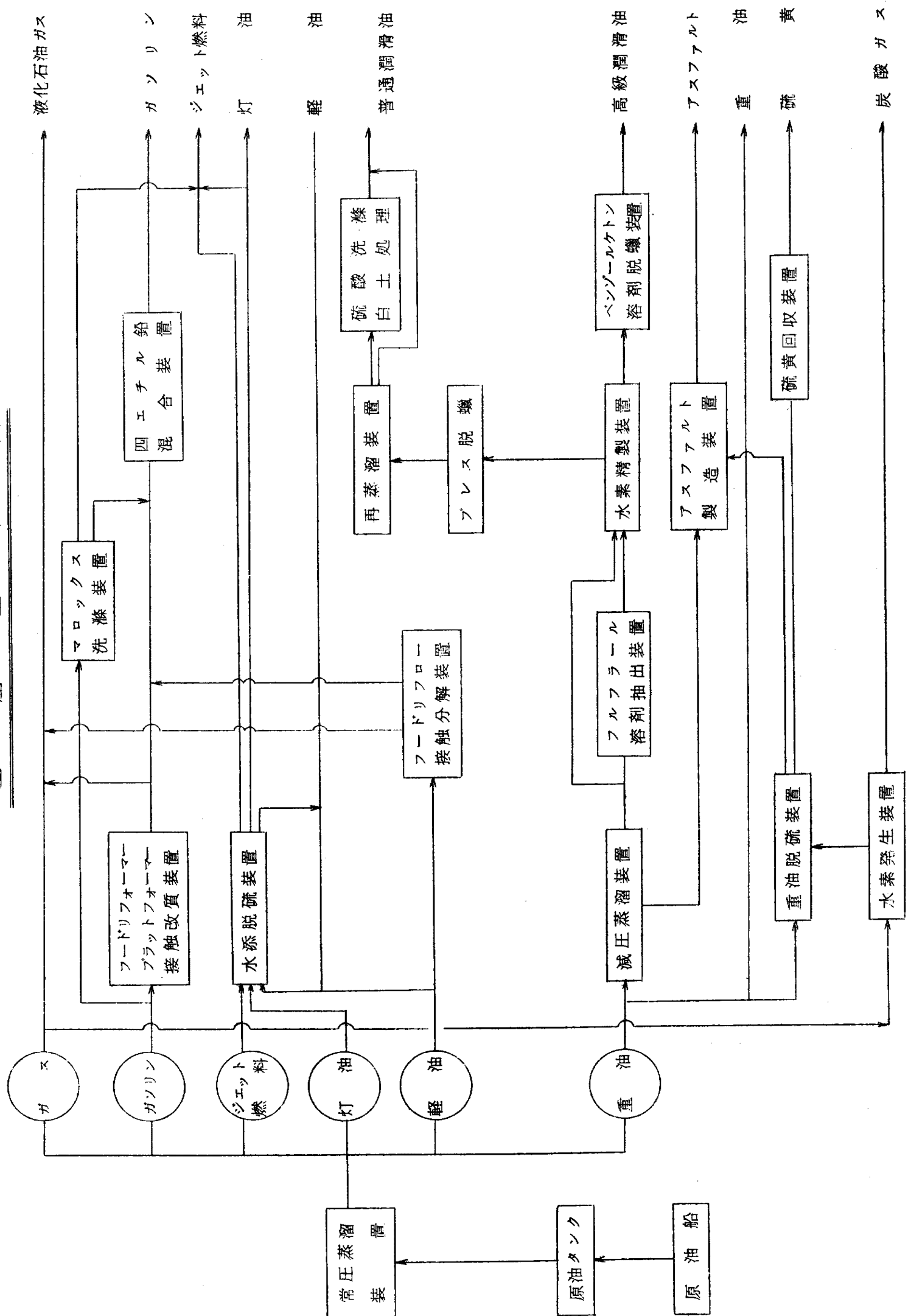
潤滑油水素精製装置の特許使用権および技術情報を取得した。(昭和37年12月認可)

(E) その他

ユニバーサル・オイル・プロダクツ社

ユニファイナーブラットフォーマーのユニファイナー単独使用により使用権を取得した。(昭和38年11月認可)

生 産 工 程 図



(2) 設備の状況

1. 事業設備

(昭和44年11月30現在)

事業所名		業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
					名称	数量	設計能力	現況	
本社	本社	本社業務	m ²	(2453)m ²					303人
生 産 設 備	四日市製 油所及び 午起製油 所	石油精製 (主要製品) 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油 L. P. G 潤滑油 アスファルト	870,680	35,665	第3常圧減圧蒸溜装置	1基	バレル/日40,000	稼働中	695人
					午起 "	1 "	75,000	"	
					" 第2 "	1 "	30,000	"	
					潤滑油再蒸溜装置	1 "	2,500	"	
					第1BK溶剤脱蠟装置	1式	1,550	"	
					第2 "	1 "	2,320	"	
					白土接触ろ過装置	1 "	3,270	"	
					第1フルフラール 溶剤抽出装置	1 "	1,800	"	
					第2 "	1 "	3,500	"	
					プレス脱蠟装置	1 "	2,140	"	
					潤滑油連続洗滌装置	1 "	バレル/日 2,516	"	
					" 単独 "	1 "	1,890	"	
					灯軽油 " "	1 "	310	"	
					マロックス式 揮発油洗滌装置	1 "	9,000	"	
					アスファルト製造装置	1 "	トン/日 900	"	
					フードリフロー 接触分解装置	1 "	バレル/日 3,500	"	
					フードリフォーミング 接触改質装置	1 "	3,000	"	
					ブラットフォーミング 接触改質装置	1 "	6,000	"	
					第1水添脱硫装置	1 "	7,000	"	
					第2 "	1 "	10,000	"	
					潤滑油水素精製装置	1 "	4,000	"	
					接触重合装置	1 "	220	休止中	
					汽 罐	6基	トン/時 129	稼働中	
					油槽 { 原 油	20 "	KL 793,900	"	
					半製品・製品	288 "	585,208	"	
					球形LPG タンク	25 "	17,325	"	
					機械設備	1式		"	
					重油脱硫装置	1基	バレル/日17,500	"	
					重油脱硫用減圧装置	1 "	50,000	"	
					水素発生装置	1 "	NM ³ /日320,000	"	
					硫黄回収装置	1 "	トン/日 100	"	

事業所名			業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
						名称	数量	設計能力	現況	
販 売	東 京 支 店	東京支店	石油製品の販売	㎡	(479)㎡					104人
		清水油槽所	石油製品の貯蔵	4,077	434	油 槽	12 基	KL 6,841	稼動中	1
		埼玉 "	"	(2,169)	241	"	6 "	900	"	
		川崎 "	"	27,622	2,446	"	42 "	31,499	"	2
		松本 "	"	3,547	345	"	10 "	1,852	"	
		甲府 "	"	2,721	374	"	6 "	600	"	1
		亀田 "	"	4,225	301	"	9 "	1,652	"	
		栃木 "	"	(2,803)	174	"	6 "	800	"	
		志村橋 "	"	(565)	19	"	2 "	550	"	
		脇野田 "	"	1,679	332	"	7 "	1,800	"	
		田中 "	"	4,942	303	"	7 "	1,210	"	1
		武川 "	"	(5,379)	331	"	11 "	3,002	"	
		真鶴 "	"	2,423	305	"	8 "	2,900	"	
		伊勢崎 "	"	6,213	275	"	8 "	1,500	"	
		王子 "	"	7,731	726	"	8 "	11,302	"	1
		浜松 "	"	5,650	283	"	8 "	3,300	"	1
	支 店	長岡 "	"	5,850					工事中	
		百里 "	"	3,967	119	"	1 "	2,000	稼動中	
		飯田 "	"	3,040					工事中	
		横浜 "	"	(168)		"	2 "	100	稼動中	
		給油所	ガソリンサービスステーション	23,224	6,198	給油設備	68分所		"	
		東京支店計		106,911	13,206					111
設 備	大 阪 支 店	大阪支店	石油製品の販売		(807)					83
		難波島油槽所	石油製品の貯蔵	6,785	931	油 槽	17 基	KL 5,038	稼動中	1
		浜坂 "	"	1,397	130	"	5 "	600	"	
		京都 "	"	2,434	204	"	10 "	1,350	"	1
		藤並 "	"	1,777	108	"	3 "	300	"	
		岸和田 "	"	10,205	532	"	15 "	9,802	"	2
		飾磨 "	"	2,861	240	"	10 "	2,300	"	
		尼崎 "	"	36,364					工事中	1
	支 店	給油所	ガソリンサービスステーション	15,869	5,348	給油設備	56分所		稼動中	
		大阪支店計		77,692	7,493					88
	名 古 屋 支 店	名古屋支店	石油製品の販売		(630)					86
		名古屋油槽所	石油製品の貯蔵	9,189	798	油 槽	14 基	KL 5,085	稼動中	2
		中川 "	"	(2,147)	249	"	4 "	2,400	"	1
		富山 "	"	8,214	369	"	9 "	3,900	"	1
		津幡 "	"	3,601	293	"	8 "	1,300	"	
		武生 "	"	(3,612)	336	"	9 "	1,900	"	1
		尾鷲 "	"	3,676	367	"	6 "	1,900	"	
		下堀川貯蔵所	"	253	12	"			"	
	支 店	給油所	ガソリンサービスステーション	21,383	7,936	給油設備	86分所		"	
		名古屋支店計		46,316	10,360					91
備	仙 台 支 店	仙台支店	石油製品の販売		(457)					42
		盛岡油槽所	石油製品の貯蔵	2,110	246	油 槽	7 基	KL 950	稼動中	
		大館 "	"	3,236	390	"	8 "	2,050	"	
		青森 "	"	5,386	369	"	5 "	3,620	"	
		八戸 "	"	18,005	1,206	"	24 "	33,835	"	1

事業所名			業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
						名称	数量	設計能力	現況	
販売設備	仙台支店	神町油槽所	石油製品の貯蔵	4,738 m ²	325m ²	油 槽	8 基	KL 2,400	稼動中	人
		塩釜 "	"	7,825	751	"	8 "	8,000	"	1
		郡山 "	"	{ (1,689) 497 }	161	"	6 "	850	"	
		秋田 "	"	6,589	542	"	9 "	9,100	"	1
		給油所	ガソリンサービス ステーション	4,336	837	給油設備	9 分所		"	
	仙台支店計			52,722	4,827					45
	福岡支店	福岡支店	石油製品の販売		(325)					57
		小倉油槽所	石油製品の貯蔵	34,103	1,381	油 槽	18 基	KL 11,452	稼動中	1
		福岡 "	"	10,586	692	"	8 "	5,800	"	2
		三角 "	"	6,295	408	"	10 "	6,702	"	1
		長崎 "	"	12,598	276	"	5 "	1,700	"	
		細島 "	"	9,942	537	"	10 "	6,505	"	1
		宮崎 "	"	1,081	174	"	4 "	370	"	1
		奄美大島 "	"	(993)		"	3 "	900	"	
		大分 "	"	6,536	511	"	8 "	7,302	"	1
		新宮崎 "	"	7,298	448	"	7 "	5,300	"	
		給油所	ガソリンサービス ステーション	9,892		"			工事中	
				21,444	4,149	給油設備	46 分所		稼動中	
	福岡支店計			119,775	8,576					64
	広島支店	広島支店	石油製品の販売		(350)					33
		広島油槽所	石油製品の貯蔵	16,177	507	油 槽	8 基	KL 5,302	稼動中	1
		松江 "	"	11,993	396	"	9 "	6,600	"	1
		尾道 "	"	(5,150)	264	"	10 "	2,350	"	
		岡山 "	"	3,306	214	"	9 "	1,920	"	
		浜田 "	"	(992)		"	1 "	500	"	
		給油所	ガソリンサービス ステーション	8,478	1,996	給油設備	24 分所		"	
	広島支店計			39,954	3,377					35
	高松支店	高松支店	石油製品の販売		(189)					28
		高松油槽所	石油製品の貯蔵	11,567	514	油 槽	8 基	KL 2,900	稼動中	1
		高知 "	"	12,159	475	"	13 "	19,021	"	1
		松山 "	"	2,975	331	"	11 "	1,190	"	
		八幡浜 "	"	2,802	259	"	6 "	1,600	"	
		給油所	ガソリンサービス ステーション	4,680	2,497	給油設備	19 分所		"	
	高松支店計			34,183	4,076					30
	札幌営業所	札幌営業所	石油製品の販売		(135)					14
		室蘭油槽所	石油製品の貯蔵	6,600	416	油 槽	10 基	KL 7,502	稼動中	
		旭川 "	"	4,560	346	"	7 "	3,000	"	
		北見 "	"	6,626		"	6 "	3,200	"	
		帯広 "	"	23,480	520	"	6 "	520,0	"	
		札幌貯蔵所	"	90	66				"	
		給油所	ガソリンサービス ステーション	5,543	979	給油設備	10 分所		"	
	札幌営業所計			46,899	2,327					14
	販売設備計			(25,667) 524,452	(3,372) 54,242					478
研究設備	研究所		石油製品の試験研究	3,608	2800					61
合計				(25,667) 1,398,740	(5,825) 92,707					1,537

(注) ()内は借用中のもので外数である。

2. 原油輸送設備

原油価格における運賃の占める比重は大きい。輸送費の引き下げおよび安定化を図るため自社船4隻を所有している。当期における自社船積原油の処理は、第58期(44年6月～44年11月)処理量の43.6%を占めている。

種 別	東 海 丸	大 協 丸	神 宮 丸	鈴 鹿 丸
船 級	日 本 海 事 協 会	日 本 海 事 協 会	日 本 海 事 協 会	日 本 海 事 協 会
重 量 吨 数	50,803 吨 (KT)	85,550 吨 (KT)	138,984 吨 (KT)	155,455 吨 (KT)
総 吨 数	29,971 吨	50,658 吨	73,299 吨	85,523 吨
吃 水	11.9 米	12.2 米	17.0 米	17.8 米
速 力	公試最高 17.5 節	公試最高 17.0 節	公試最高 16.0 節	公試最高 16.3 節
主 機 関	18,000HP ジーゼル	23,000HP ジーゼル	23,000HP ジーゼル	27,600HP ジーゼル
造 船 所	石川島播磨重工業㈱	石川島播磨重工業㈱	石川島播磨重工業㈱	石川島播磨重工業㈱
建 造 期 間	起工 昭和36年 5月16日 竣工 昭和36年12月23日	起工 昭和41年 3月30日 竣工 昭和41年12月 6日	起工 昭和42年 7月27日 竣工 昭和43年 5月 9日	起工 昭和44年 4月15日 竣工 昭和44年10月19日

(注) 上記4船の運航は、関係会社である大協タンカー㈱に委託している。

(発行株式20,000株(20,000千円)全株当社が所有)

3. 事業所別投下資本明細

(単位 千円)

	建 物	構 築 物	油 槽	機械装置	船 舶	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	土 地	合 計
本 社	126,975	1,747		10		27,376	19,215	64,311	239,634
船 舶 部					8,667,457		30		8,667,487
研 究 所	77,966	180				1,362	94,730		174,238
四 日 市 製 油 所	701,355	2,366,587	2293,603	7,438,387	4,6686	196,190	76,093	1,916,073	15,034,974
東 京 支 店	362,875	185,130	198,622	763,564		56,196	27,971	1,691,966	3,286,324
大 阪 支 店	260,425	72,347	87,528	317,177		2,949	15,717	1,568,268	2,324,411
名 古 屋 支 店	304,908	122,884	90,061	364,670		2,283	12,436	1,444,731	2,341,973
仙 台 支 店	107,606	95,196	215,147	344,840		13,374	10,316	280,427	1,066,906
福 岡 支 店	247,407	98,857	147,251	335,226		3,677	8,811	1,125,518	1,966,747
広 島 支 店	90,456	60,326	43,002	153,419		1,224	5,626	489,056	843,109
高 松 支 店	93,001	27,065	86,109	132,717		1,309	3,086	388,519	731,806
札幌営業所	103,948	39,985	95,884	103,425		19,103	1,995	293,308	657,648
合 計	2,476,922	3,070,304	3,257,207	9,953,435	8,714,143	325,043	276,026	9,262,177	37,335,257

(注) 1. 上記の投下資本の額は、厚生施設を含む総額である。

2. 上記のほか、有形固定資産勘定には、建設仮勘定817,916千円が含まれている。

4. 設備新設拡充計画

実施中および計画中の設備の新設、整備拡充の内訳は次の通りである。

(A) 生産設備

午起製油所における重油低硫黄化を目的とした、ガルフアイニング重油水添脱硫装置第2期工事（17,500バレル/日）は昭和45年10月完成目標に設計に着手した。当工事完成の暁には第1期工事分と合せて35,000バレル/日の能力をもつ重油脱硫装置となる。なお、これに附随するタンク30,000Kℓ1基も計画内である。

また、原油貯蔵タンクの増強については午起製油所に100,000Kℓ1基を昭和45年3月完成目標に建設中であり、塩浜油槽所には95,000Kℓ4基を計画内である。なお、この工事にも一部着手している。

(B) 販売設備

給油所は44年5月末現在全国総数1,773箇所であり、引続き各地に建設中である。

油槽所は44年5月末現在全国総数65箇所であり、他に加治木油槽所新設中及び各地に増設中である。

主な工事明細ならびに資金調達は次のとおりである。

(単位 千円)

工 事 名			能 力	予 算 額	44年11月末 既 支 払 額	着 工 及 び 完 成 年 月	資 金 調 達 方 法
個 別 工 事	生 産 設 備	第 2 重 油 水 添 脱 硫 装 置	17,500バレル/日	1,724,000	1,600	45/2~45/10	自己資金及び借入金
		原 油 タ ン ク	480,000KL(5基)	1,350,000	30,000	44/6~47/2	"
	販 売 設 備	加 治 木 油 槽 所	4,800KL(5基)	84,483	8,466	44/8~44/12	"
	小 計			3,158,483	40,066		
年 度 工 事	生 産 設 備			42,684,000	34,844,370	逐 次	自己資金及び借入金
	販 売 設 備	油 槽 所		795,517	666,911	"	"
		給 油 所		27,960,000	14,470,500	"	"
	小 計			78,599,917	55,983,398		
合 計				11,018,400	5,638,464		

(注) 年度工事欄の予算額および既支払額は昭和44年4月~45年3月の期間分である。

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

原油処理能力の推移は、次のとおりである。

月 間 能 力	年 月 日	算 定 基 礎
28,600 盃/月 (25,700 ")	昭和26年10月 1日 "	6,000 バレル/日×30日÷6.29 (5,400 ")
76,300 盃/月 (68,700 ")	昭和27年12月 1日 "	16,000 バレル/日×30日÷6.29 (14,400 ")
119,200 盃/月 (107,300 ")	昭和29年11月30日 "	25,000 バレル/日×30日÷6.29 (22,500 ")
262,300 盃/月 (236,100 ")	昭和34年 6月15日 "	55,000 バレル/日×30日÷6.29 (49,500 ")
310,000 盃/月 (279,000 ")	昭和36年 8月10日 "	65,000 バレル/日×30日÷6.29 (58,500 ")
548,500 盃/月 (493,600 ")	昭和38年 3月 "	115,000 バレル/日×30日÷6.29 (103,500 ")
691,600 盃/月 (622,400 ")	昭和44年10月 "	145,000 バレル/日×30日÷6.29 (130,500 ")

(註) 1. 1KLは約6.29バレルである。

2. ()内は稼働能力である。この算定方法は、修理及び点検調整による一時休止を見込み、設計能力の90%とした。

(2) 生産実績

1. 最近の生産実績

区 分 種 別		4 3 年 1 2 月 ~ 4 4 年 5 月		4 4 年 6 月 ~ 4 4 年 1 1 月	
		数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	合 計	666,436 ^{KL}	4,495,656 ^{千円}	692,484 ^{KL}	4,717,391 ^{千円}
	月 平 均	111,073	749,276	115,414	786,232
灯 軽 油	合 計	635,676	3,634,591	734,641	4,109,502
	月 平 均	105,946	605,765	122,440	684,917
重 油	合 計	1,697,129	8,616,431	1,874,713	9,418,537
	月 平 均	282,855	1,436,072	312,452	1,569,756
潤 滑 油 他	合 計	310,476	2,939,607	326,738	2,949,987
	月 平 均	51,746	489,935	54,457	491,665
計	合 計	3,309,717	19,686,285	3,628,576	21,195,417
	月 平 均	551,620	3,281,048	604,763	3,532,570

- (注) 1. 生産金額は製造原価である。
 2. 金額には揮発油税は含まれていない。
 3. 自家使用分を含んでいる。
 4. 委託処理分も含んでいる。

2. 原油処理実績

期 間	処 理 能 力 (A)	処 理 実 績 (B)	稼 動 率 (B/A)
4 3 年 1 2 月 ~ 4 4 年 5 月	3,011,000KL	3,241,912KL	107.7%
4 4 年 6 月 ~ 4 4 年 1 1 月	3,273,000	3,533,149	107.9

- (注) 1. 処理能力は修理及び点検調整による一時休止を見込み、設計能力の90%で算出した。

算式 設計能力 115,000パーレル/日×90%×日数÷6.29 (1KLは約6.29パーレル)

設計能力 145,000パーレル/日×90%×日数÷6.29 (") (44年10月以降)

2. 委託処理分116,898KL (前期230,832KL) を含む。

3. 主要原材料について

(A) 受入および払出方法

期 間 \ 原材料名	原 油	原 料 油 (㊦)	四 エ チ ル 鉛
4 3 年 1 1 月末在庫	41 4,5 9 3 ^{KL}	6,4 5 4 ^{KL・t}	6 0,7 2 9 ^{kg}
4 3 年 1 2 月～4 4 年 5 月受入量	3,2 2 3,9 2 9	1 5 7,1 9 4	3 3 3,3 1 8
" 払出量	3,2 4 1,9 1 2	1 2 6,7 8 4	3 3 0,7 3 7
4 4 年 5 月末在庫	3 9 6,6 1 0	3 6,8 6 4	6 3,3 1 0
4 4 年 6 月～4 4 年 1 1 月受入量	3,5 2 6,6 1 4	1 4 9,1 4 1	3 3 9,6 0 0
" 払出量	3,5 3 3,1 4 9	1 6 1,9 2 3	3 5 0,9 0 7
4 4 年 1 1 月末在庫	3 9 0,0 7 5	2 4,0 8 2	5 2,0 0 3

(㊦) 原料油とは輸入C重油、半灯油、分解ガソリン原料油等である。

(B) 仕入価格の推移

原材料名	単 価	4 4 年 5 月	4 4 年 8 月	4 4 年 1 1 月
原 油	KL 当 り	4,8 0 0 円	4,7 0 0 円	4,6 0 0 円
原 料 油	KL(㊦) 当 り	7,9 0 0	8,0 0 0	8,2 0 0
四 エ チ ル 鉛	kg 当 り	2 5 2	2 4 7	2 6 4

(C) 商品仕入状況

自社製品で尚不足する商品は輸入ならびに同業者から仕入れている。

4 4 年 6 月以降の商品仕入状況は次のとおりである。

期 間 \ 品 名	揮 発 油	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油 他	合 計
4 4 年 6 月～4 4 年 1 1 月	3 3 6,8 6 3 ^{KL}	3 1 2,2 6 8 ^{KL}	1,0 8 6,4 0 1 ^{KL}	6 6,1 8 1 ^{KL}	1,8 0 1,7 1 3 ^{KL}

(㊦) 元売会社間のバーター仕入

4 4 年 6 月～4 4 年 1 1 月 1,1 8 6,8 6 5 KLを含む。

(3) 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は注文生産は行っていない。

2. 生産計画

(単位 KL. t)

品名	44年12月～45年2月	45年3月～5月	計
揮発油	378,900	351,300	730,200
灯油	375,640	385,240	760,880
重油	1,005,900	938,900	1,944,800
潤滑油他	152,258	153,280	305,538
合計	1,912,698	1,828,720	3,741,418

(注) 上記数量には自家燃料を含む。

(4) 販 売 実 績

1. 販 売 実 績

最近の品種別販売および数量は、次のとおりである。

区 分 種 別			4 3 年 1 2 月 ~ 4 4 年 5 月		4 4 年 6 月 ~ 4 4 年 1 1 月	
			数 量	金 額	数 量	金 額
自 社 製 品 及 び 仕 入 商 品	揮 発 油	合 計	718,555 ^{KL}	17,655,023 ^{千円}	722,806 ^{KL}	18,636,011 ^{千円}
		月 平 均	119,759	2,942,504	120,468	3,106,002
	灯 軽 油	合 計	795,183	7,132,031	738,162	6,339,718
		月 平 均	132,531	1,188,672	123,027	1,056,620
	重 油	合 計	2,192,370	13,032,861	2,267,539	13,093,426
		月 平 均	365,395	2,172,143	377,923	2,182,238
	潤 滑 油 他	合 計	326,790	6,333,619	343,298	6,412,531
		月 平 均	54,465	1,055,603	57,216	1,068,755
	小 計	合 計	4,032,898	44,153,534	4,071,805	44,481,686
		月 平 均	672,150	7,358,922	678,634	7,413,615
	パ ー タ ー 売 上	合 計	1,095,896	10,108,924	1,186,866	10,308,396
		月 平 均	182,649	1,684,821	197,811	1,718,066
合 計		合 計	5,128,794	54,262,458	5,258,671	54,790,082
		月 平 均	854,799	9,043,743	876,445	9,131,681

- (注) 1. 揮発油の金額には揮発油税が含まれている。
 2. 43年12月～44年5月の潤滑油他の金額にドラム売上1,104,561千円を含む。
 3. 44年6月～44年11月の潤滑油他の金額にドラム売上977,864千円を含む。

2. 販売価格の推移

主要石油製品の最近価格の推移は、次のとおりである。

(単位 円/KL)

	揮 発 油※	灯 軽 油	重 油	潤 滑 油
4 4 年 6 月	39,400	8,600	5,700	25,900
7 月	39,800	8,800	5,800	25,300
8 月	39,900	8,800	5,800	27,100
9 月	39,800	8,300	5,800	27,700
1 0 月	39,800	8,700	5,800	27,300
1 1 月	39,700	8,400	5,800	27,000

※ ナフサを除く。 (注) 揮発油の価格の中には揮発油税が含まれている。

第 4. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、最終改正昭和40年大蔵省令第69号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に基づいて作成した。

監 査 報 告 書

大協石油株式会社

取締役社長 密 田 博 孝 殿

作 成 日 昭和45年2月13日

事務所々在地 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸ビル697

事 務 所 名 島田公認会計士事務所

公 認 会 計 士

嶋田吉雄 

1. 監 査 概 要

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和44年6月1日から昭和44年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を行なった。

この監査に当って私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私は上記の財務諸表は貴社の昭和44年11月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目 期 別	資 産 の 部					
	第57期(昭和44年5月31日現在)			第58期(昭和44年11月30日現在)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	増 減 (△は減少)
I 流 動 資 産		%			%	
1. 預 金(注)1	4,744,366			3,616,966		
2. 受 取 手 形(注)2	6,418,048			7,656,636		
3. 関係会社受取手形(注)2	162,261			185,216		
4. 売 掛 金	8,801,131			9,957,898		
5. 関係会社売掛金	222,428			299,898		
6. 有 価 証 券	210,426			9,932		
7. 商 品	2,960,543			2,879,841		
8. 製 品	735,072			956,105		
9. 半 製 品	633,992			731,763		
10. 原 材 料(注)3	2,385,462			2,468,100		
11. 未 着 原 材 料	0			135,490		
12. 貯 蔵 品	584,140			479,946		
13. 前 払 費 用	351,391			305,222		
14. 短 期 貸 付 金	446,090			554,126		
15. 関係会社短期貸付金	213,433			202,065		
16. その他流動資産	882,813			936,440		
17. 貸 倒 引 当 金	(→) 305,000			(→) 352,700		
流 動 資 産 合 計	29,446,596	40.6		31,022,944	39.0	1,576,348
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産(注)4						
1. 建 物	3,359,967			3,513,178		
減価償却引当金	959,859	2,400,108		1,036,256	2,476,922	
2. 構 築 物	3,895,530			4,395,151		
減価償却引当金	1,115,137	2,780,393		1,324,847	3,070,304	
3. 油 槽	447,005			5,330,548		
減価償却引当金	1,853,503	2,616,555		2,073,341	3,257,207	
4. 機 械 装 置	19,785,536			22,059,037		
減価償却引当金	10,875,736	8,909,800		12,105,602	9,953,435	
5. 船 舶	8,086,389			11,939,746		
減価償却引当金	2,773,862	5,312,527		3,225,603	8,714,143	

(単位 千円)

科 目	期 別	第57期 (昭和44年5月31日現在)		第58期 (昭和44年11月30日現在)		増 減 (△は減少)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
6. 車 両 運 搬 具		764,815	%	834,736	%	
減価償却引当金		475,862		509,693		
7. 工 具 器 具 備 品		807,867		847,273		
減価償却引当金		526,318		571,247		
8. 土 地						
9. 建設仮勘定						
有形固定資産合計		33,771,489	46.5	38,153,173	48.0	4,381,684
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		238,772		218,047		
2. 借 地 権		16,827		28,827		
3. 専用側線利用権		131,780		128,360		
4. 電話加入権		11,816		11,930		
5. 電気ガス水道施設利用権		13,268		13,618		
無形固定資産合計		412,463	0.6	400,782	0.5	△11,681
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		5,836,721		6,711,560		
2. 関係会社株式		237,815		237,815		
3. 長期貸付金		2,060,043		2,081,076		
4. 従業員に対する 長期貸付金		198,089		197,937		
5. 関係会社長期貸付金		10,644		120,122		
6. その他の投資		388,751		463,550		
投資合計		8,722,483	12.0	9,812,060	12.3	1,089,577
固定資産合計		42,906,435	59.1	48,366,015	60.8	5,459,580
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前払費用		194,524		184,406		
繰延勘定合計		194,524	0.3	184,406	0.2	△10,118
資 産 合 計		72,547,555	100.0	79,573,365	100.0	7,025,810

(単位 千円)

期 別 科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	第57期 (昭和44年5月31日現在)			第58期 (昭和44年11月30日現在)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	増 減 (△は減少)
負 債 の 部						
I 流 動 負 債		%			%	
1. 買 掛 金	8,015,457			10,391,309		
2. 関係会社買掛金	18,101			16,984		
3. 短期借入金 ^{注6}	14,941,344			13,545,420		
4. 一年内返済予定の 長期借入金(担保付) ^{注7}	4,809,873			5,242,815		
5. 一年内に償還する 社債(担保付)	25,000			50,000		
6. 未 払 金	3,194,131			4,310,144		
7. 未払揮発油税	3,761,714			4,079,028		
8. 未 払 費 用	1,471,423			1,614,676		
9. 前 受 金	25,803			64,478		
10. 預 り 金	501,200			586,756		
11. 従業員預り金	28,2884			292,034		
12. 前 受 収 益	4,282			3,937		
13. 法人税等引当金 ^{注8}	20,925			20,728		
14. 事業税引当金	23			0		
15. 賞与引当金	216,942			203,164		
流動負債合計	37,289,102	51.4		40,421,466	50.8	3,132,364
II 固 定 負 債						
1. 社債(担保付)	1,375,000			1,350,000		
2. 長期借入金(担保付) ^{注9}	20,864,507			23,728,742		
3. 退職給与引当金 ^{注10}	575,225			599,458		
4. 船舶特別修繕引当金	52,329			43,649		
5. 船舶圧縮記帳引当金 ^{注11}	405,495			377,516		
6. シーバス圧縮記帳引当金 ^{注12}	44,773			41,460		
7. その他固定負債 ^{注13}	886,692			2,067,436		
固定負債合計	24,204,021	33.3		28,208,261	35.4	4,004,240
負債合計	61,493,123	84.7		68,629,727	86.2	7,136,604
資 本 の 部						
I 資 本 金	6,000,000	8.3		6,000,000	7.6	
(授 権 株 数 16,000 万 株) (発 行 済 株 式 12,000 万 株)						

(単位 千円)

期 別 科 目	第57期(昭和44年5月31日現在)			第58期(昭和44年11月30日現在)			増 減 (△は減少)
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	
Ⅱ 資 本 剰 余 金			%			%	
資 本 準 備 金		500,090	0.7		500,090	0.6	
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		919,714			949,714		
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	882,400			882,400			
(2) 退 職 積 立 金	306,230			306,230			
(3) 配 当 引 当 積 立 金	250,000			250,000			
(4) 従 業 員 厚 生 施 設 基 金	25,000			25,000			
(5) 研 究 開 発 積 立 金	650,000			650,000			
(6) 災 害 準 備 金	200,000			200,000			
(7) 特 別 償 却 準 備 金	-	2,313,630		270,000	2,583,630		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等引当額控除後)		1,320,998			910,204		
利 益 剰 余 金 合 計		4,554,342	6.3		4,443,548	5.6	△110,794
資 本 合 計		11,054,432	15.3		10,943,638	13.8	△110,794
負債・資本合計		72,547,555	100.0		79,573,365	100.0	7,025,810

脚 注

(単位 千円)

	第57期(昭和44年5月31日現在)	第58期(昭和44年11月30日現在)
注1. このうち輸入保証担保差入分		55000
注2. この他受取手形割引高	受 取 手 形 2760824 関係会社受取手形 125846 計 2886670	受 取 手 形 3123521 関係会社受取手形 153620 計 3277141
裏 書 譲 渡 高		受 取 手 形 102524
注3. 内 訳	主 要 原 材 料 1891254 補 助 材 料 494208 計 2385462	主 要 原 材 料 1986051 補 助 材 料 482049 計 2468100
注4.(1) このうち船舶及び従業員アパート(土地、建物)の一部を日本興業銀行他よりの設備資金借入の担保に供している	船 舶(東海丸)簿価 678306 従業員アパート " 231251 簿 価 計 909557 長期借入金 312180 (長期借入金の中には、1年以内) 返済予定額を含む	船 舶(東海丸)簿価 631504 従業員アパート " 262513 簿 価 計 894017 長期借入金 222556 (同 左)
(2) このうち四日市製油所、秋田油槽所他26油槽所(土地建物、構築物、油槽、機械装置)、室蘭給油所他119給油所(土地)及び船舶(大協丸)は設備資金借入の財団抵当に供している。	四 日 市 製 油 所 簿 価 6990145 油 槽 所 " 1705152 給 油 所 " 2632175 船 舶 " 1753663 簿 価 計 13081135 長期借入金 22690200 銀行保証 1967000 社 債 1400000 (長期借入金の中には、1年以内) 返済予定額を含む	四 日 市 製 油 所 簿 価 6861898 油 槽 所 " 1703289 給 油 所 " 2632176 船 舶 " 1632661 簿 価 計 12830024 長期借入金 25623000 銀行保証 1551000 社 債 1400000 (同 左)
注5. このうち一部を第一生命保険他からの設備資金借入の担保に供している。	株式(日本興業銀行他) 簿 価 892911 長期借入金 705000 (長期借入金の中には、1年以内) 返済予定額を含む	株式(日本興業銀行他) 簿 価 899123 長期借入金 875000 (同 左)

(単位 千円)

	第57期 (昭和44年5月31日現在)	第58期 (昭和44年11月30日現在)
注6. このうち外貨による借入	6,426,643 (\$ 17,777,712)	6,095,420 (\$ 16,885,422)
注7. このうち外貨による借入	900,000 (\$ 2,500,000)	612,000 (\$ 1,700,000)
注8. 内 訳	法人税引当額 20847 住民税 " 78 計 20925	法人税引当額 20728 住民税 " 0 計 20,728
注9. このうち外貨による借入	792,000 (\$ 2,200,000)	594,000 (\$ 1,650,000)
注10. 内 訳	① 退職給与引当金の設定方法 繰入方法：労働協約による税法の 損金限度額 取崩方法：前期末の退職金要支給 額 残高基準：期末退職金支給額の $\frac{1}{2}$ ② 税法上の損金算入累積限度額 575225	① (同 左) ② (同 左) 599,458
注11. 内 訳	① 法人税法第49条 (同施行令第 86条) による圧縮記帳引当金であ る。 74091 ② 租税特別措置法旧第65条4及び5 による圧縮記帳引当金であり税法基 準の100%に相当する金額を計上 した。 331,404	同 左 残 高 68,979 同 左 残 高 308,537
注12. 内 訳	租税特別措置法旧第65条の5による 圧縮記帳引当金であり、税法基準の 100%に相当する金額を計上した。	(同 左)
注13. 内 訳	船舶建造費 (大協丸及び神宮丸) タ ンク車製造費及び土地保証金延払額 のうち一年内に支払期限が到来しな い部分の金額を計上	(同 左)
偶 発 債 務	保 証 額 内 訳	保 証 額 内 訳
(1) 大協和石油化学株式ほかの銀行 借入の保証を行っている。	大協和石油化学株 11,238,453 東洋国際石油株 172,400 朝日瀝青株 74,000 協和油化株 364,470 富士石油株 420,000 鹿島石油株 10,664,281 朝日海運株 19,960 アブダビ石油株 181,800	大協和石油化学株 10,308,400 東洋国際石油株 285,600 朝日瀝青株 70,000 協和油化株 572,604 富士石油株 420,000 鹿島石油株 15,612,754 朝日海運株 17,440 アブダビ石油株 454,500 新大協和石油化学株 800,000 朝日瀝青株 700,000
(2) 朝日瀝青株式の三菱商事株式との 取引支払保証を行っている。	朝日瀝青株 70,000	

2. 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第57期 (4 3.1 2.1~4 4.5.3 1)		第58期 (4 4.6.1~4 4.1 1.3 0)		増 減 (△は減少)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
I 売 上 高			%		%			
1 商品およびドラム売上高		54262458	54262458	100.0	54790082	54790082	100.0	527,624
II 売 上 原 価								
1 製品商品ドラム 期首棚卸高(注1)		4226807			4279755			
2 当期商品ドラム仕入高		17441431			16227298			
3 当期製品製造原価		19684905			21195417			
4 揮 発 油 税		10420526			10618746			
5 自家消費高他(注2)		987961			→ 891017			
合 計		50785708			51430199			
6 製品商品ドラム 期末棚卸高(注1)		→ 4279755			→ 4315892			
7 原 価 差 額		132470	46638423	85.9	→ 233,944	46,880,363	85.6	241,940
売 上 総 利 益			7,624,035	14.1		7,909,719	14.4	285,684
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝交際費		157,974			230,295			
2 支 払 口 銭		136,140			125,348			
3 支 払 運 賃		340,083			321,143			
4 外 注 作 業 費		649,426			612,758			
5 棚 卸 減 耗 費		183,528			50,633			
6 給 料		304,873			329,770			
7 賞 与 金		119,745			112,328			
8 福 利 厚 生 費		38,960			32,865			
9 退職給与引当金繰入額		54,661			23,321			
10 退 職 手 当 金		6,688			1,158			
11 減 価 償 却 費		525,171			541,548			
12 賃 借 料		261,733			265,152			
13 保 險 料		29,638			25,502			
14 修 繕 料		85,145			87,620			
15 旅 費 交 通 費		63,348			62,732			
16 作業用消耗品費		19,156			12,157			
17 租 税 課 金(注3)		75,837			58,441			
18 通 信 費		56,054			58,197			
19 役 員 報 酬		31,500			31,500			
20 貸倒引当金繰入額		6,000			41,000			
21 そ の 他		759,140	6,965,540	128	763,162	6,676,924	122	△288,616

(単位 千円)

科 目	期 別	第57期 (4 3.1 2.1 ~ 4 4.5.3 1)		第58期 (4 4.6.1 ~ 4 4.1 1.3 0)		増 減 (△は減少)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 利 益			% 1.3		% 22	57,430.0
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		222,112		224,866		
2. 受 取 配 当 金		68,012		73,961		
3. 不 動 産 他 賃 貸 料		223,771		269,762		
4. 関 係 会 社 よ り の 船 舶 賃 貸 料 注4		480,728		577,274		
5. 船 舶 圧 縮 記 帳 引 当 金 繰 戻 額		300,97		27,986		
6. シ ー バ ー ス 圧 縮 記 帳 引 当 金 繰 戻 額		3,578		3,313		
7. 為 替 差 額		149,495		93,294		
8. そ の 他		145,771	24	112,332	25	59,224
当 期 総 利 益		1,982,059	3.7	2,615,583	4.7	633,524
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 割 引 料		1,630,962		1,839,308		
2. 社 債 発 行 費		26,525		2,603		
3. 船 舶 賃 貸 費 用 注5		509,322		604,243		
4. そ の 他		42,894	4.1	108,809	4.6	34,526.0
当 期 純 利 益		△ 227,644	△ 0.4	60,620	0.1	288,264
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,349,345		1,320,998		△ 28,347
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		注6 281,000		60,500		324,000
繰 越 利 益 剰 余 金		1,068,345		715,998		△ 352,347
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 固 定 資 産 売 却 益		97,970		13,407		
2. 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額 注7		400,000		0		
3. 前 期 損 益 修 正		0		注8 146,795		△ 337,768
Ⅸ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 固 定 資 産 処 分 額		17,673		0		
2. 前 期 損 益 修 正		0		注9 26,616		8,943
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		1,548,642		849,584		△ 699,058
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,320,998		910,204		△ 410,794
法 人 税 等 引 当 額		0		0		0
(当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金) (法 人 税 等 引 当 額 控 除 後)		1,320,998		910,204		△ 410,794
5 ち 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高		(252,653)		(194,206)		(△ 58,447)

脚 注

(単位 千円)

	第57期(4 3.1 2.1~4 4.5.3 1)	第58期(4 4.6.1~4 4.1 1.3 0)
注1. 製品, 商品, ドラムの評価基準および棚卸方法	評価基準: 製品 } ...総平均法による原価法 半製品 } 商品 } 原材料...先入先出法による原価法 ドラム...移動平均法による原価法 棚卸方法: 帳簿棚卸(実地棚卸併用)	(同 左) (同 左)
注2. 内 訳	自家消費高 713,056 減 耗 227,882 ※ パ ー タ - 勘 定 47,023 計 987,961 ※元会社間のバター品の引取り, 引渡しによる増減高である	自家消費高 726,539 減 耗 90,988 ※ パ ー タ - 勘 定 73,490 計 891,017 (同 左)
注3. 内 訳	固定資産税 36,140 登録税ほか 39,697 計 75,837	固定資産税 39,931 登録税ほか 18,510 計 58,441
注4. 関係会社である大協タンカー 船との裸備船契約に基づく自社 船の貸船収入である。		
注5. 内 訳	減価償却費 389,974 船舶特別修繕 引当金繰入額 11,999 支払利息他 107,349 計 509,322	減価償却費 451,761 船舶特別修繕引当金繰入額 15,149 東海丸定期修理費 150,63 支払利息他 122,270 計 604,243
注6. 内 訳	利益準備金 25,000 配 当 金 250,000 役員賞与金 6,000 計 281,000	
注7.	租税特別措置法第53条の所謂所得 基準による繰戻し額	
注8. 内 訳		過年度引取原油値引額 112,060 過年度償却超過額繰戻し 34,735
注9. 内 訳		過年度原材料代修正

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第57期 (4 3.1 2.1 ~ 4 4.5.3 1)		第58期 (4 4.6.1 ~ 4 4.1 1.3 0)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 材 料 費		%		%	
期首原材料棚卸高	1,820,615		1,862,226		
当期原材料受入高	17,065,918		18,100,919		
期末原材料棚卸高	1,862,226		1,986,051		
差引原材料費	17,024,307		17,977,094		
補助材料費	332,768		366,768		
計	17,357,075	87.4	18,343,862	87.1	986,787
II 労 務 費					
給料賃金	285,317		297,124		
賞与金	96,109		89,298		
雑給	593		147		
法定福利費	20,227		21,613		
退職給与引当金繰入額	46,599		18,524		
退職手当金	6,055		6,760		
計	454,900	2.3	433,466	2.1	△ 21,434
III 経 費					
福利厚生費	15,444		16,698		
保険料	19,342		21,814		
減価償却費	1,211,748		1,346,091		
修繕費	99,679		220,745		
電力料	286,264		315,544		
水道料	50,575		52,392		
運賃	10,266		10,326		
外注加工費	163,604		82,884		
外注作業費	81,823		99,864		
租税課金 ¹⁾	53,433		59,244		
棚卸減耗費	33,980		22,890		
その他	30,119		33,424		
計	2,056,277	10.3	2,281,916	10.8	225,639
当期総製造費用	19,868,252	100.0	21,059,244	100.0	1,190,992
期首半製品棚卸高	583,115		633,992		50,877
合 計	20,451,367		21,693,236		1,241,869
期末半製品棚卸高	(-) 633,992		(-) 731,763		△ 97,771
原 価 差 額	(-) 132,470		(+) 233,944		366,414
当期製品製造原価	19,684,905		21,195,417		1,510,512

注1. 租税課金内訳

(単位 千円)

摘 要	44年5月期	44年11月期
固 定 資 産 税	5 0,9 7 4	5 8,3 3 2
そ の 他	2,4 5 9	9 1 2
合 計	5 3,4 3 3	5 9,2 4 4

原価計算の方法

短期の生産計画，科学的資料及び過去の実績等を参考として標準を設定し原価を部門別に集計する工程別総合計算による事前計算であり，補助部門費は一定の基準により，各部門に配賦する。また実際原価を計算し，標準原価との差を原価差額として把握し期末において当事業年度の売上原価と期末における棚卸資産に配賦する。ただし原価差額が製造原価の1%に満たないときは，全額売上原価に含めている。

3. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

	第57期 (4 3.1 2.1～4 4.5.3 1)		第58期 (4 4.6.1～4 4.1 1.3 0)		増 減
	金 額		金 額		(△は減少)
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等引当額控除後)		1,320,998		910,204	△410,794
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		30,000		30,000	-
2. 配 当 金		300,000		300,000	-
3. 役 員 賞 与 金		5,000		5,000	-
4. 任 意 積 立 金 特別償却準備金	270,000	270,000	270,000	270,000	-
合 計		605,000		605,000	-
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		715,998		305,204	△410,794
株主総会承認月日	昭和44年7月25日		昭和45年1月24日		

4. 附 属 明 細 表

(A) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

(単位 千円)								
有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要	
		農林中央金庫割引農林債券	7,568		7,568			
		商工中央金庫割引商工債券	2,364		2,364			
		計	9,932		9,932			
投資有価証券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
		(株) 日 本 興 業 銀 行	50円	3,520,000株	174,900	174,900	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表の評価基準は原価法によっている(注)	
		(株) 東 京 銀 行	50	600,000	30,400	30,400		
		(株) 東 海 銀 行	50	2,250,000	158,218	158,218		
		(株) 住 友 銀 行	50	2,112,000	109,800	109,800		
		(株) 埼 玉 銀 行	50	810,000	40,095	40,095		
		(株) 協 和 銀 行	50	450,000	21,420	21,420		
		安田信託銀行(株)	50	1,000,000	50,186	50,186		
		日 興 証 券 (株)	50	244,800	13,240	13,240		
		新 日 本 証 券 (株)	50	250,000	12,500	12,500		
		丸 和 証 券 (株)	50	450,000	39,938	39,938		
		アラスカ石油開発(株)	500	56,000	28,000	28,000		
		北スマトラ石油開発協力(株)	500	69,000	34,500	34,500		
		大協和石油化学(株)	500	3,200,000	1,600,000	1,463,400		
		新大協和石油化学(株)	500	500,000	250,000	250,000		
		協 和 油 化 (株)	500	1,440,000	720,000	720,000		
		東 洋 国 際 石 油 (株)	500	77,600	104,760	104,760		
		富 士 石 油 (株)	500	1,500,000	750,000	750,000		
		鹿 島 石 油 (株)	500	1,500,000	750,000	750,000		
		アブダビ石油(株)	500	1,400,000	700,000	700,000		
		カタール石油(株)	500	200,000	100,000	100,000		
		中部電力(株)	500	200,000	87,418	85,364		
		東京電力(株)	500	50,000	21,251	21,251		
		石川島播磨重工業(株)	50	380,000	25,000	25,000		
		協和醸酵工業(株)	50	1,013,115	71,029	71,029		
		日本合成ゴム(株)	1,000	235,200	321,600	321,600		
		(株) 八 方 苑	1,000	14,000	14,000	14,000		
		(株) 相模中央化学研究所	500	182,000	91,000	91,000		
		日 本 陶 器 (株)	50	94,800	18,290	18,290		
		二見浦観光(株)	500	40,000	20,000	20,000		
		そ の 他 33 銘 柄		1,638,315	162,198	143,850		
				計	25,476,830	6,519,743		6,362,741
公債及び地方債	公債及び地方債	銘 柄	券面総額		取得価額		貸借対照表計上額	摘 要
		日本電信電話公社債	1,820		974		974	
		計	1,820		974		974	
その他の有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要	
		日本科学技術情報センター	100		100		一口の出資金額 100千円 1口	
		日本原子力研究所	500		500		" " 5口	
		理化学研究所	900		810			
		興銀利付興業債券	12,550		12,550			
		安田信託貸付信託受益証券	141,950		141,950			
		三菱信託 "	52,210		52,210			
		中央信託 "	135,500		135,500			
		大和証券債券オープン投資信託	500		500			
		日興証券投資信託	2,625		2,625			
		" ポートオープン投資信託	500		500			
		名古屋商工会議所債券	600		600			
		計	347,935		347,845			

(注) このうち一部は商法第285条の6第2項および第3項の規定により評価減を行っている。

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	3,359,967	176,884	23,673	3,513,178	1,036,256	2,476,922	
構築物	3,895,530	505,952	6,331	4,395,151	1,324,847	3,070,304	
油槽	4,470,058	865,163	4,673	5,330,548	207,341	3,257,207	
機械装置	19,785,536	235,870	85,169	22,059,037	12,105,602	9,953,435	
船舶	8,086,389	3,857,914	4,557	11,939,746	3,225,603	8,714,143	
車両運搬具	764,815	72,952	3,031	834,736	509,693	325,043	
工具器具備品	807,867	49,768	10,362	847,273	571,247	276,026	
土地	883,730	449,662	24,790	9,262,177	0	9,262,177	
建設仮勘定	234,429	6,764,806	829,189	817,916	0	817,916	
計	52,351,766	15,101,771	845,375	58,999,762	20,846,589	38,153,173	

(注) 主な増加内訳

(単位 千円)

	製油所設備	油槽所設備	給油所設備	船舶	備考
油槽	801,032	54,628			
機械装置	※1 1,985,819	89,204	221,373		※1 うち 午起第2常圧減圧 蒸留装置 1,585,631千円
船舶				※2 3,857,914	
建設仮勘定	2,812,169	284,512	715,870	290,391	※2 自社船鈴鹿丸

(C) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
特許権	3,629,07	20,26	217	146,669	218,047	
借地権	16,827	12,000	0	0	28,827	
専用側線利用権	168,910	0	619	39,931	128,360	
電話加入権	11,816	162	48	0	11,930	
電気ガス水道施設利用権	223,87	21,53	1,077	9,845	13,618	
計	582,847	16,341	1,961	196,445	400,782	

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対 照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対 照表 計上額	
	朝 日 商 販 (株)	円 50	1,934,000	105,800	105,800	0	0	0	0	1,934,000	105,800	105,800	取得価額の算 出基準は移動 平均法により 貸借対照表の 評価基準は原 価法によって いる。
	大協タンカー(株)	1,000	20,000	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	
	大協土地建物(株)	1,000	20,000	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	
	四日市油槽(株)	1,000	15,000	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000	
	朝 日 瀝 青 (株)	500	55,011	77,015	77,015	0	0	0	0	55,011	77,015	77,015	
計			2,044,011	237,815	237,815	0	0	0	0	2,044,011	237,815	237,815	

(E) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区 分	関係会社名	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 条 件	担 保
短期貸付金	朝 日 商 販 株	115,000	18,900	2,000	131,900	45.1.1.30期日	な し
	大協土地建物株	90,200	0	25,200	65,000	45.1.1.30期日	な し
	朝 日 瀝 青 株	8,233	0	3,068	5,165	45.1.1.30期日 (毎月均等返済)	アスファルト タンク
	小 計	213,433	18,900	30,268	202,065		
長期貸付金	朝 日 瀝 青 株	1,064	120,000	942	120,122	51.9.30期日 (2年据置5ヶ年均等返済)	な し
	小 計	1,064	120,000	942	120,122		
合 計		214,497	138,900	31,210	322,187		

(F) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物) 及び 順 位	償 還 期 限	摘 要
第2回い号 物上担保付 社 債	昭和42年 10月 25日	500,000	0	(500,000) 500,000	98円 75銭	年7分 3厘	工場財団 第1順位	昭和49年 10月 25日	(使途) 設備資金
第2回ろ号 物上担保付 社 債	昭和43年 9月 25日	300,000	0	300,000	98円 25銭	"	"	昭和50年 9月 25日	"
第2回は号 物上担保付 社 債	昭和44年 5月 26日	600,000	0	600,000	97円 75銭	"	"	昭和51年 5月 26日	"
計		1,400,000	0	(500,000) 1,400,000					

(注) 未償還残高上段()内の数字は貸借対照表日から起算して1年以内に償還する予定のものであるため、流動負債に計上したもので下段金額に含まれている。

(G) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	44/6 期首残高	44/6～44/11 当期増加額	44/6～44/11 当期減少額	44/11 期末残高	摘 要			
					(使途)	(期日)	(条件)	(担保)
日本興業銀行※	7,480,000	1,280,000	602,000	(1,259,000) 8,158,000	生産設備 船 船	52. 3 48.11	2年据置 5年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 船 船
東京銀行※	667,000	100,000	74,000	(182,000) 693,000	船 船 シーバス 生産設備	48.11 45.12 48.10	4ヶ年分割返済 3ヶ年分割返済 2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団 有価証券 工場財団
東海銀行※	3,045,000	550,000	220,000	(573,000) 3,375,000	生産設備 船 船	49. 1 48.11	2年据置 3ヶ年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 船 船
住友銀行※	2,188,500	375,000	205,000	(505,500) 2,358,500	生産設備 船 船	49. 3 48.11	2年据置 3ヶ年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 船 船
埼玉銀行※	100,000	0	0	(0) 100,000	生産設備	49. 3	2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団
協和銀行※	690,200	50,000	86,200	(201,400) 654,000	生産設備	49. 3	2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団
富士銀行※	600,000	30,000	0	(80,000) 630,000	生産設備	48.12	2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団
安田信託銀行※	1,644,000	200,000	121,000	(347,000) 1,723,000	生産設備 船 船	49. 5 48.11	2年据置 3ヶ年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 "
三菱信託銀行※	1,736,000	245,000	112,000	(326,000) 1,869,000	生産設備 船 船	49. 6 48.11	2年据置 3ヶ年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 "
中央信託銀行※	1,604,000	190,000	126,000	(338,000) 1,668,000	生産設備 船 船	49. 5 48.11	2年据置 3ヶ年分割返済 4ヶ年分割返済	工場財団 "
住友信託銀行※	200,000	70,000	0	(0) 270,000	生産設備	50. 1	2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団
三井信託銀行※	200,000	50,000	0	(0) 250,000	生産設備	49. 3	2年据置 3ヶ年分割返済	工場財団
日本不動産銀行※	2,242,000	350,000	184,000	(470,000) 2,408,000	生産設備	52. 9	2年据置 5ヶ年分割返済	工場財団
第一生命※	575,000	150,000	40,000	(110,000) 685,000	販売設備 生産設備	47. 5 51. 6	2年据置 5ヶ年分割返済 "	銀行保証 有価証券
住友海上火災 他8社※	230,000	500,000	20,000	(140,000) 710,000	生産設備	49. 6	1年据置 3ヶ年分割返済	有価証券 銀行保証
住宅金融公庫他※	115,590	0	1,264	(2595) 114,326	社員用アパート	78.11		建 物
公害防止事業団※	165,090	140,000	5,360	(33320) 299,730	公害防止施設	54.3	1年据置 9ヶ年分割返済	不 動 産 工場財団
フランス石油	504,000 \$ 1,400,000	0	288,000 \$ 800,000	(216,000) 216,000 \$ 600,000	生産設備	45. 3	2年据置 6ヶ年分割返済	銀行保証
シェル石油	1,188,000 \$ 3,300,000	0	198,000 \$ 550,000	(396,000) 990,000 \$ 2,750,000	生産設備	46.12	2年据置 5ヶ年分割返済	銀行保証
日本開発銀行※	500,000	900,000	0	(63,000) 1,400,000	重油脱硫設備	54.3	1年据置 9ヶ年分割返済	工場財団
神奈川県共済農業 協同組合連合会※	0	200,000	0	(0) 200,000	生産設備	49.10	1年据置 4ヶ年分割返済	銀行保証
岩手県共済農業 協同組合連合会※	0	200,000	0	(0) 200,000	生産設備	49.11	1年据置 4ヶ年分割返済	銀行保証
合 計	25,674,380	5,580,000	2,282,824	(5,242,815) 28,971,556	貸借対照表計上額 23,728,742			

(注) 1. 期末残高上段()内の数字は貸借対照表日から起算して1年内に返済する予定のものであるため、流動負債に計上したもので下段金額に含まれている。

2. ※印、日本興業銀行以下の借入先に一括した借入金について、貸借対照日より後3年間の返済予定は次のとおり。

第1年目 4,630,815

第2年目 6,140,604

第3年目 5,578,108

(H) 資本金明細表

	銘 柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株	円	千円	東京証券取引所	1.記名式普通株
	大協石油 株式会社 株 式	120,000,000	50	6,000,000	大 阪 " 名古屋 " 新 潟 "	2.関係会社所有株数 朝 日 商 販 株 6,927,660株 大協土地建物株 75000株 朝 日 瀝 青 株 300000株
	小 計	120,000,000		6,000,000		
資 本 の 額			6,000,000 千円			
準備金の資本組入額		資本組入額	摘 要			
		千円 240,000	昭和30年6月1日再評価積立金の資本組入を行った。			

(I) 資本剰余金明細表

財務諸表規則124条の規定により省略した。

(J) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	919,714	30,000	0	949,714	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	882,400	0	0	882,400	
退 職 積 立 金	306,230	0	0	306,230	
配 当 引 当 積 立 金	250,000	0	0	250,000	
従 業 員 厚 生 施 設 基 金	25000	0	0	25000	
研 究 開 発 積 立 金	650,000	0	0	650,000	
災 害 準 備 金	200,000	0	0	200,000	
特 別 償 却 準 備 金	0	270,000	0	270,000	
合 計	3,233,344	300,000	0	3,533,344	

(K) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,513,178	86,023	1,036,256	2,476,922	30%	-	-
	構築物	4,395,151	206,657	1,324,847	3,070,304	30	-	-
	油槽	533,054	22,248	207,341	3,257,207	39	-	-
	機械装置	2,205,037	1,237,362	12,105,602	9,953,435	55	-	-
	船舶	11,939,746	455,251	3,225,603	8,714,143	27	-	-
	車両運搬具	834,736	35,978	509,693	325,043	61	-	-
	工具器具備品	847,273	52,668	571,247	276,026	67	-	-
無形固定資産	特許権	364,716	22,751	146,669	218,047	40	-	-
	専用側線利用権	168,291	2811	39,931	128,360	24	-	-
	電気ガス水道施設利用権	23,463	770	9,845	13,618	42	-	-
固定資産計		49,476,139	232,275	21,043,034	28,433,105	43	-	-
繰延勘定	前払費用	294,100	19,360	109,694	184,006	37	-	-
計		49,770,239	234,219	21,152,728	28,617,511	43	-	-

注1 法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。(なお租税特別措置法第47条に基づく「新築貸家住宅の割増償却」については継続的に範囲額の100%の償却を実施している。)

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を用い、繰延勘定は法人税法に規定する期間に每期均等額を償却している。

注2. 償却費の内訳	販売費及び一般管理費	※ 544,267千円
	製造原価	1,346,091
	営業外費用	451,761
	計	234,219

※ 減価償却費計上額	541,548千円
広告宣伝費計上額	742
賃借料計上額	1,977

注3. 当期償却額のうちには租税特別措置法第47条による割増償却額8,689千円が含まれている。

(L) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	305,000	345,700		※ 298,000	352,700	※税法に基づく洗替である
法人税等引当金	20,925		197		20,728	
事業税引当金	23		23		0	
賞与引当金	216,942	203,164	216,942		203,164	
退職給与引当金	575,225	41,845	17,612		599,458	
船舶特別修繕引当金	52,329	15,149	23,829		43,649	
船舶圧縮記帳引当金	405,495		27,979		377,516	
シーバス圧縮記帳引当金	44,773		3,313		41,460	

(2) 主な資産負債および収支の内容

1. 最近事業年度末（昭和44年11月30日）現在における資産および負債の内容

(A) 流動資産

(イ) 預 金

(単位 千円)

種 別	金 額
当 座 預 金	(-) 1,702,127
普 通 預 金	1,967,804
通 知 預 金	1,982,000
定 期 預 金	1,203,000
納 税 準 備 預 金	41,739
別 段 預 金	124,550
合 計	3,616,966

(ロ) 受 取 手 形

業 種 別 残 高

(単位 千円)

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
特 約 店	6,370,011	2,788,102	9,158,113
需 要 家	1,286,625	335,419	1,622,044
合 計	7,656,636	3,123,521	10,780,157

期 日 別 残 高

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
昭 和 4 4 年 1 2 月	3,529,371	2,609,169	6,138,540
4 5 年 1 月	2,488,768	512,352	3,001,120
2 月	1,243,865	2,000	1,245,865
3 月	299,425	-	299,425
4 月	95,207	-	95,207
合 計	7,656,636	3,123,521	10,780,157

(ハ) 関係会社受取手形

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
昭 和 4 4 年 1 2 月	48,774	124,772	173,546
昭 和 4 5 年 1 月	98,144	28,848	126,992
2 月	26,787	-	26,787
3 月	9,292	-	9,292
4 月	2,219	-	2,219
合 計	185,216	153,620	338,836

(二) 売 掛 金

業 種 別 残 高

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 約 店	6,000,597
需 要 家	3,943,679
元 売 業 者	13,622
合 計	9,957,898

(三) 関係会社売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
朝 日 商 販 株	7,245
大 協 タ ン カ ー 株	154,082
朝 日 瀝 青 株	138,571
合 計	299,898

前記売掛金の滞留状況、回収状況

(A) 期 首 残 高	(B) 発 生 高	(C) 回 収 高	(D) 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
9,023,559 千円	54,790,082 千円	53,555,845 千円	10,257,796 千円	83.9	1.1

(注) 上記金額には関係会社売掛金を含む。

(イ) 商 品

品 名	数 量	金 額	構 成 比
揮 発 油	59,275KLt	1,553,471 千円	53.9%
灯 油	59,354	355,221	12.3
軽 油	19,966	111,808	3.9
重 油	98,750	516,852	18.0
L P G	294	3,635	0.1
潤 滑 油	14,838	279,261	9.7
副 製 品	4,414	59,593	2.1
合 計	256,891	2,879,841	100.0

(ロ) 製 品

品 名	数 量	金 額	構 成 比
揮 発 油	20,415KLt	134,095 千円	14.0%
灯 油	64,122	374,037	39.2
軽 油	965	5,225	0.5
重 油	46,815	220,994	23.1
L P G	2,593	33,538	3.5
潤 滑 油	11,681	177,759	18.6
副 製 品	1,147	10,457	1.1
合 計	147,738	956,105	100.0

(イ) 半 製 品

品 名	数 量	金 額
石 油 半 製 品	1 4 4,9 4 0 KL	7 3 1, 7 6 3 千円

(ロ) 原 材 料

品 名	金 額	構 成 比
主 要 原 材 料 品	1, 9 8 6, 0 5 1 千円	8 1. 5 %
薬 品 他	2 6 2, 8 4 3	1 0. 1
包 装 用 材 料 品	1 0 0, 4 0 4	3. 9
修 繕 用 材 料 品	1 1 4, 3 9 0	4. 4
作 業 用 消 耗 品	3, 2 7 2	0. 1
消 耗 工 具 器 具 備 品	1, 1 4 0	-
合 計	2, 4 6 8, 1 0 0	1 0 0. 0

(ハ) 未 着 原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額
未 着 原 油	1 3 5, 4 9 0

(ニ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
容 器	4 7 9, 9 4 6

(ホ) 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	2 6 6, 4 3 1
未 経 過 保 険 料	2 7, 2 9 8
未 経 過 固 定 資 産 税	7, 1 3 4
そ の 他	4, 3 5 9
合 計	3 0 5, 2 2 2

(ヘ) 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
特 約 店 貸 付 金 他	5 5 4, 1 2 6

(カ) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
朝 日 商 販 株	1 3 1, 9 0 0
大 協 土 地 建 物 株	6 5, 0 0 0
朝 日 瀝 青 株	5, 1 6 5
合 計	2 0 2, 0 6 5

(ク) その他流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
前 払 金 シェル石油ラフィネート加工料他	1, 5 7 2
立 替 金 日本漁網船具他 パーター残高他	3 7 2, 0 8 0
仮 払 金 期末油槽所在庫相当運賃他	1 5 4, 5 1 2
未 収 入 金 原油輸入に係る戻り口銭他	4 0 0, 2 5 8
差 入 保 証 金 住友銀行他輸入差入保証金他	8, 0 1 8
合 計	9 3 6, 4 4 0

(ハ) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
製 油 所	
（貯油設備建設工事代）	1 9 5, 0 9 9
（東日野土地他増設費用）	7 8, 9 4 8
（そ の 他）	6 2, 0 5 6
油 槽 所	
（加治木油槽所新設工事代）	3 4, 1 9 0
（尼崎油槽所新設工事代）	2 5 9, 8 1 6
（新名古屋油槽所用地購入代）	1 1 0, 5 0 0
（そ の 他）	3 3, 8 6 9
給油所用地購入代	3 3, 7 0 0
そ の 他	9, 7 3 8
合 計	8 1 7, 9 1 6

(ロ) 投 資

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
石 橋 産 業 株	41,079	ブリヂストンビル建設資金 年賦償還 最終償還期日 昭和50年12月25日
セントラルビル株	2,709	セントラルビル建設資金 昭和46年12月より年賦償還 最終償還期日 昭和56年12月31日
株 百 十 四 ビ ル	9,510	百十四ビル建設資金 5年据置15年年賦償還 最終償還期日 昭和60年12月25日
特 約 店	1,218,297	スタンド建設資金 月賦償還 償還期日 昭和50年3月31日他
” 他	491,174	営 業 貸 金 月賦償還 償還期日 昭和52年5月31日他
三 重 県	232,586	工業用水道建設資金 一括償還 償還期日 昭和65年3月31日他
”	16,200	曳船建造資金 年賦償還 償還期日 昭和48年3月31日
(財)道路施設協会	12,520	高速道路建設協力金 5年据置後年2回償還 償還期日 昭和54年3月20日
石 油 開 発 公 団	53,951	石油開発公団法による貸付金 年賦償還 償還期日 昭和52年9月30日
四 日 市 高 等 学 校	1,000	同窓会館建設資金 年賦償還 償還期日 昭和49年5月31日
兼 松 江 商 株 他	2,050	棧橋浚渫工事資金他
合 計	2,081,076	

従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
厚 生 資 金	197,937	償還期限最長18年分割償還 利率日歩5厘及び1銭

そ の 他 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
石 橋 産 業 株 他	325,860	事務所, 社宅敷金他
ゴ ル フ ク ラ ブ	8,540	ゴルフクラブ入会金他
第一生命保険相互会社他	127,050	生 命 保 険
ライフエクステンション 研 究 所 他	2,100	永寿病院病床債券他
合 計	463,550	

(C) 繰延勘定

(i) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
経団連会館建設分担金他	8,615	
午起航路他浚渫費	23,629	
共同施設工事負担金他	152,162	
合 計	184,406	

(D) 流動負債

(i) 買掛金

(単位 千円)

購 入 先	摘 要	金 額
アラビア石油㈱他	原油代	5,000,112
石井産業㈱他	容器代	233,818
日本ルブリゾール㈱他	薬品代	368,429
共同石油㈱他	商品代	4,491,096
三愛石油㈱他	作業料他	297,854
合 計		10,391,309

(ii) 関係会社買掛金

(単位 千円)

購 入 先	摘 要	金 額
朝日商販㈱	納入手数料他	3,433
大協タンカー㈱	通関手数料他	2,216
朝日瀝青㈱	容器代他	11,335
合 計		16,984

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	期限	借入先	金額	期限
日本興業銀行	(\$ 3,825,067) 3,675,632	44. 12. 10 ~ 45. 3. 31	安田信託銀行	(\$ 572,769) 369,770	44. 12. 5 ~ 45. 3. 17
東京銀行	(\$ 6,201,017) 4,103,567	44. 12. 6 ~ 45. 3. 19	三菱信託銀行	(\$ 210,474) 219,981	44. 12. 8 ~ 45. 2. 27
東海銀行	(\$ 3,375,307) 2,028,486	44. 12. 6 ~ 45. 2. 27	中央信託銀行	210,000	45. 1. 31
住友銀行	(\$ 1,283,532) 1,709,355	44. 12. 15 ~ 45. 1. 31	日本不動産銀行	99,000	44. 12. 1 ~ 45. 1. 9
埼玉銀行	92,000	44. 12. 1 ~ 45. 2. 12	その他	20,000	45. 5. 30
協和銀行	246,000	44. 12. 16 ~ 45. 1. 31			
富士銀行	(\$ 1,417,255) 771,629	45. 1. 26 ~ 45. 3. 31	合計	(\$ 16,885,421) 13,545,420	

(ロ) 一年内返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	1,259,000	日本不動産銀行	470,000
東京銀行	182,000	第一生命保険	110,000
東海銀行	573,000	住友海上火災他8社	140,000
住友銀行	505,500	公害防止事業団	33,320
協和銀行	201,400	シェル石油	396,000
富士銀行	80,000	フランス石油	216,000
安田信託銀行	347,000	その他	65,595
三菱信託銀行	326,000		
中央信託銀行	338,000	合計	5,242,815

(注) 用途及び担保借入条件は長期借入金明細表参照

(外) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
各 市 町 村 他	5 2,2 0 8	固定資産税他
未 払 配 当 金	5,4 5 1	第52期～57期
大 成 建 設 株 他	4,2 5 2,4 8 5	工事代他
合 計	4,3 1 0,1 4 4	

(内) 未払揮発油税

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
四 日 市 税 務 署	1,6 8 8,1 2 3	揮発油税及び地方道路税
八 戸 税 務 署	2 0 5,4 0 1	"
塩 釜 税 務 署	1 7 3,7 5 1	"
川 崎 税 務 署	6 1 1,3 3 6	"
清 水 税 務 署	2 2 0,3 8 9	"
中 川 税 務 署	5 7 5,0 0 4	"
岸 和 田 税 務 署	1 1 6,1 1 3	"
福 岡 税 務 署	1 2 0,6 0 7	"
小 倉 税 務 署	1 4 1,3 1 3	"
秋 田 税 務 署	8 8,1 9 3	"
宇 土 税 務 署	1 3 8,7 9 8	"
合 計	4,0 7 9,0 2 8	

(ロ) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 通 運 株 他	9 4 1,7 4 9	運 賃
日 本 興 業 銀 行 他	2 5 5,3 8 7	借入金利息
そ の 他	4 1 7,5 4 0	タンク車賃借料他
合 計	1,6 1 4,6 7 6	

(ハ) 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
大阪プロパンガス販売株他	6 4,4 7 8	品 代 他

(ニ) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
油 新 石 油 株 他	3 8 5,9 8 7	特約店保証金
東 洋 国 際 石 油 株 他	7 7,4 5 7	一時預り金
八 戸 燃 料 株 他	7 2,6 1 2	特約店積立金
そ の 他	5 0,7 0 0	給与源泉所得税他
合 計	5 8 6,7 5 6	

(マ) 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	2 9 2, 0 3 4	

(ハ) 前受収益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
越 村 石 油 株 他	3, 9 3 0	給油所賃貸料他

(ロ) 固定負債

(イ) その他固定負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶建造費他延払金	2, 0 6 7, 4 3 6	

(3) 資金繰の状況

1 資金繰実績表

(単位 千円)

月別 項目		44.6	7	8	9	10	11	計
手許資金繰越高		4,744,366	4,468,811	4,290,177	3,236,141	3,822,004	4,262,649	4,744,366
収 入	営業収入	7,300,051	7,269,625	5,394,524	7,484,135	6,780,202	5,741,796	39,970,333
	営業外収入	722,279	871,022	669,277	892,890	1,225,881	935,333	5,316,682
	借入金	4,358,554	5,805,657	5,083,548	4,903,925	5,401,333	5,203,469	30,756,486
繰越収入計		17,125,250	18,415,115	15,437,526	16,517,091	17,229,420	16,143,247	80,787,867
支 出	設備費	1,038,051	805,192	1,289,595	612,796	659,989	517,656	4,923,279
	原材料容器費	3,427,002	4,096,578	3,379,274	4,181,659	3,186,301	4,007,892	22,278,706
	人件費	334,699	120,391	119,011	114,929	113,544	122,416	924,990
	経費営業費	945,399	932,048	917,434	942,321	939,532	989,993	5,666,727
	税金	1,238,523	1,460,413	1,399,924	1,241,147	1,357,695	1,465,646	8,163,348
	借入金返済	4,452,996	5,851,906	4,357,092	4,456,815	5,219,040	4,517,384	28,855,233
その他		1,219,769	858,410	739,055	1,145,420	1,490,670	905,294	6,358,618
支出計		12,656,439	14,124,938	12,201,385	12,695,087	12,966,771	12,526,281	77,170,901
手許資金在高		4,468,811	4,290,177	3,236,141	3,822,004	4,262,649	3,616,966	3,616,966

2 資金繰計画表

(単位 千円)

月別 項目		44.12	45.1	2	3	4	5	計
手許資金繰越高		3,616,966	4,330,000	4,570,000	6,130,000	5,530,000	6,100,000	3,616,966
収 入	営業収入	8,420,000	8,000,000	8,250,000	8,200,000	8,100,000	6,700,000	47,670,000
	営業外収入	950,000	1,000,000	600,000	850,000	650,000	650,000	4,700,000
	借入金	5,800,000	6,540,000	5,040,000	5,470,000	5,210,000	6,560,000	34,620,000
	社債	0	0	0	0	550,000	0	550,000
繰越収入計		18,786,966	19,870,000	18,460,000	20,650,000	20,040,000	20,010,000	91,156,966
支 出	設備費	800,000	760,000	510,000	510,000	850,000	700,000	4,130,000
	原材料容器費	3,880,000	5,190,000	4,480,000	4,180,000	4,620,000	4,430,000	26,780,000
	人件費	330,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	980,000
	経費営業費	1,060,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	1,140,000	1,130,000	6,830,000
	税金	1,380,000	1,440,000	1,400,000	1,700,000	1,470,000	1,450,000	8,840,000
	借入金返済	6,300,000	5,550,000	3,660,000	6,000,000	5,110,000	5,840,000	32,460,000
	社債償還	0	0	0	0	250,000	0	250,000
その他		706,966	1,130,000	950,000	1,400,000	595,000	670,000	5,451,966
支出計		14,456,966	15,300,000	12,330,000	15,120,000	13,940,000	14,350,000	85,496,966
手許資金在高		4,330,000	4,570,000	6,130,000	5,530,000	6,100,000	5,660,000	5,660,000